

2007.11.9



今月の経済・金融情勢

～わが国をめぐる経済・金融の現状～

2007年11月

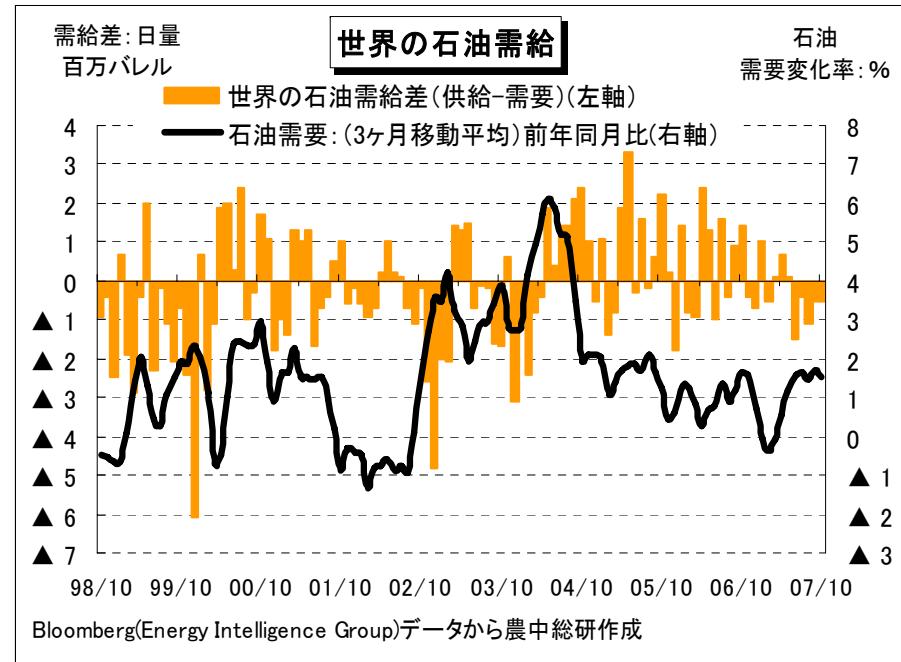
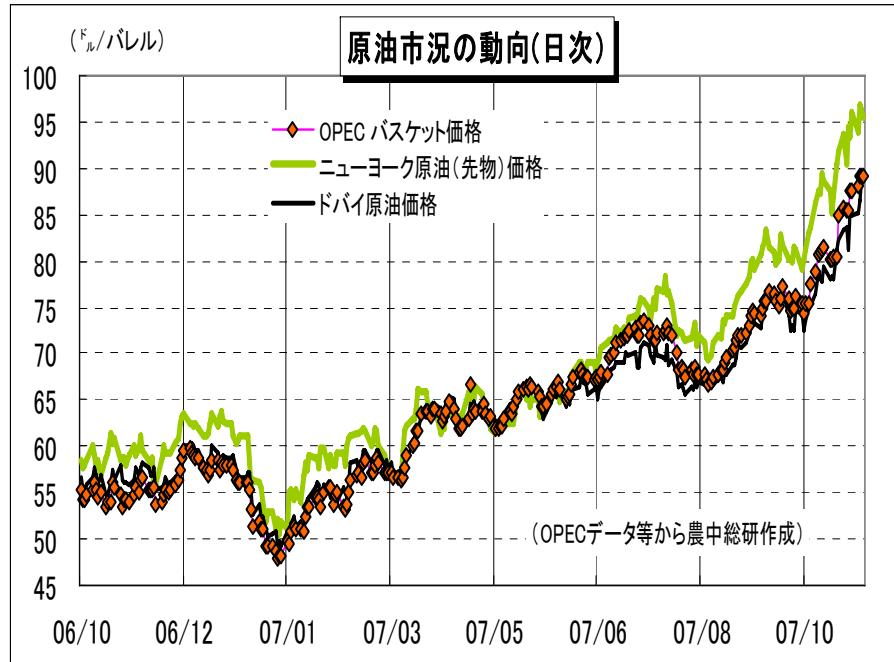
農林中金総合研究所

調査第二部 経済金融 I 班

<http://www.nochuri.co.jp/weekly/weekly.html>

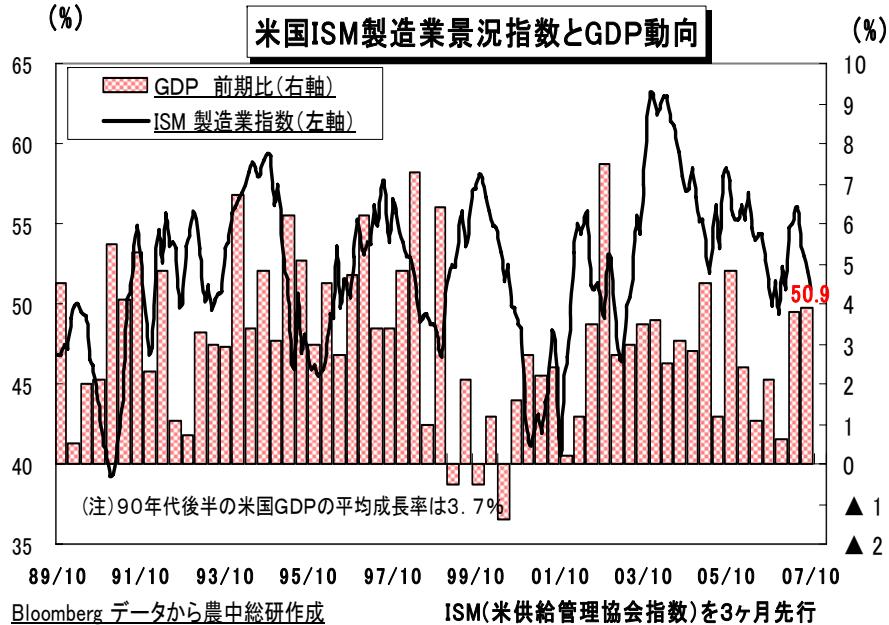
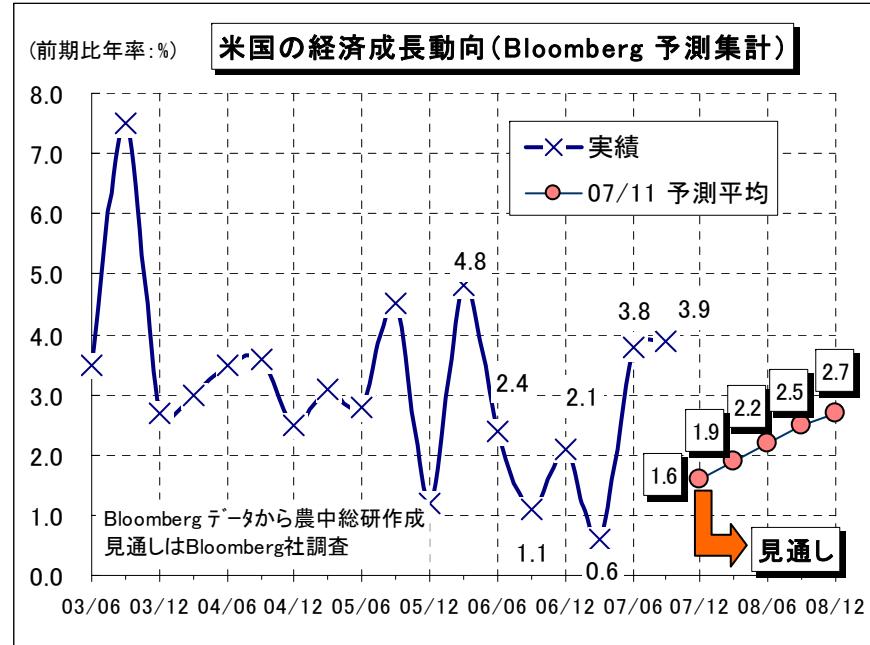
1. 原油市況(WTI期近、終値)は、8月下旬にはサブプライム問題に伴う景気不透明感などから70ドル割れまで下落。しかし、ドル安回避の代替投資マネーの流入や米ガソリン在庫が2年ぶりの低水準に減少したこと、中東情勢の悪化などから10月下旬に90ドル台に乗せた。11月に入ってからも先行き供給懸念観測等から史上最高値を更新し、11月6日には97ドル台を越え、100ドルの大台も目前となった。当面は世界景気の先行きを見定める動きとなろうが、OPECによる高値維持スタンスのほか、新興国の高成長による原油需要増加(米エネルギー情報局は08年の世界の原油消費量を前年比+2.4%増と予測)を背景に原油価格の高止まりが予想される。
2. 米国の07年7~9月期の実質GDP成長率(第1次速報値)は前期比年率+3.9%と、4~6月期の同+3.8%に続き、3%台後半の成長率を維持。直近までの実体経済は比較的堅調であるものの、金融面では主要金融機関におけるサブプライム・ローン関連の損失額が拡大していること等により、信用収縮不安が再燃することとなった。すでに米政策当局は、サブプライム問題に伴う信用収縮への対応姿勢を示すため8月上旬に公定歩合の緊急引き下げを実施したほか、政策金利(FF金利)を9月(下げ幅0.5%)および10月(同0.25%)に連続して引き下げ4.5%としたものの、当問題への不安感は根強い。米長期金利は利下げにより景況悪化懸念が後退し一時上昇したが、直近では株安やサブプライム問題への懸念再燃などから4.2~4.3%台に低下して推移している。
3. わが国の07年4~6月期の実質GDP成長率(第2次速報)は前期比▲0.3%(同年率▲1.2%)と第1次速報の同+0.1%(同年率+0.5%)から下方修正された。特に民間企業設備は前期比▲1.2%と第1次速報(同+1.2%)から大幅に下方修正されたが、これは4~6月期の法人企業統計の設備投資(ソフトウェアを除く、全産業)が前期比▲10.2%となったことを反映した結果である。したがって、11月中旬に発表される7~9月期の成長率はプラス転換するとの見方が多い。一方、9月の鉱工業生産は前月比▲1.4%と、8月の大幅増(同+3.5%)の反動もあり、2ヶ月ぶりに減少。8月に好調だった輸送機械工業(自動車)、情報通信機械工業などの反動減に加え、一般機械工業が大きく減少。なお、電子部品・デバイス工業については、生産が4ヶ月連続で上昇し、在庫調整が進展している。設備投資の先行指標となる機械受注(船舶・電力を除く民需)の9月は前月比▲7.6%と、2ヶ月連続して同▲7%台の減少。ただし、7~9月期は前期比+2.5%と3四半期ぶりの増加に転じ、10~12月期も同+3.1%と引き続き増加する見通し。
4. 外為市場では、11月上旬にユーロ・ドル相場でユーロ史上初となる1ユーロ=1.47ドル台に乗せるなど、ユーロ独歩高の様相を呈している。ドル円相場は10月初旬に1ドル=117円台となった後、直近では112~113円台の円高方向で推移。一方、日本の長期金利の目安である新発10年国債利回りは10月上旬に1.7%台となったが、日銀の追加利上げ時期が不透明ななか米国の長期金利低下などを受け1.5%台に再低下。日経平均株価は、10月に一時1万7,000円台前半に反発した後、米国経済の先行き不透明感や円高進行、サブプライム問題再燃などから11月8日には1万6,000円を割り込んだ。
5. 政府は10月の「月例経済報告」で景気判断を「一部に弱さがみられるものの、回復している」と据え置いた。日銀は10月の景況判断を「緩やかに拡大」と15ヶ月連続で据え置き。消費者物価(前年比)については「ゼロ%近傍で推移している」が、より長い目で見れば「プラス基調を続けていく」との見方を維持。日銀はサブプライムローン問題の米景気への影響などを見極めるべきとして、10月も利上げを見送った。

原油価格：ドル代替マネーの流入もあり、最高値更新を継続



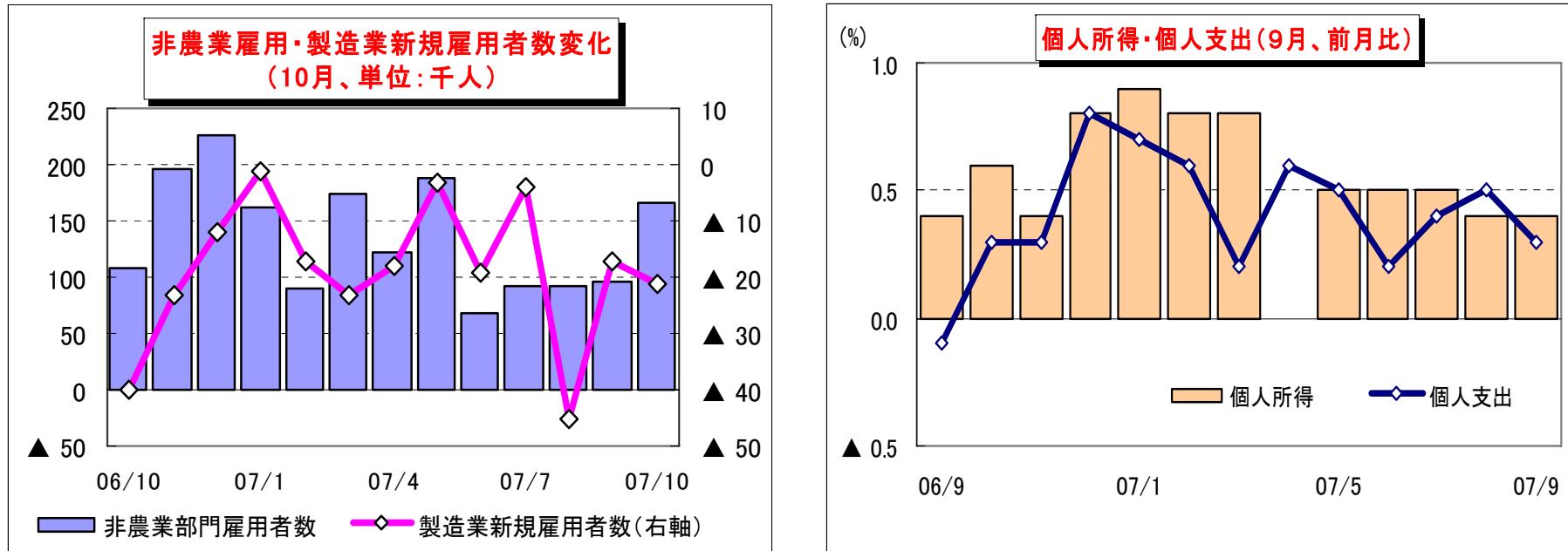
- ・ニューヨーク原油先物(WTI期近、終値)価格は、サブプライム問題に伴う景気不透明感などから8月に一時70ドル割れに下落したものの、その後は上昇基調に転じ、10月下旬には史上初の90ドル台に到達し、11月に入ってからも最高値更新を続けている。
- ・原油相場の押し上げ要因は、①米国の原油在庫が2年ぶりの低水準となり、冬場を迎える暖房油を中心に需給逼迫懸念が強まったこと、②利下げ後のドル安を背景に、資金の逃避先として実物資産への資金流入が継続していること、③トルコによるイラク攻撃やイランの核開発問題など地政学的リスクも解消されていないこと等である。
- ・米エネルギー情報局(EIA)は11月のエネルギー見通しで、世界の石油市場での需給が引き締まり継続を予想。当面は世界景気の先行きを見定める動きとなろうが、OPECによる高値維持スタンスのほか、新興国の高成長による原油需要増加(EIAは、08年の世界の原油消費量を前年比+2.4%増と予測)を背景に、原油価格は高止まりが予想される。

米国経済①：08年にかけて減速するも、緩やかな成長が続く見通し



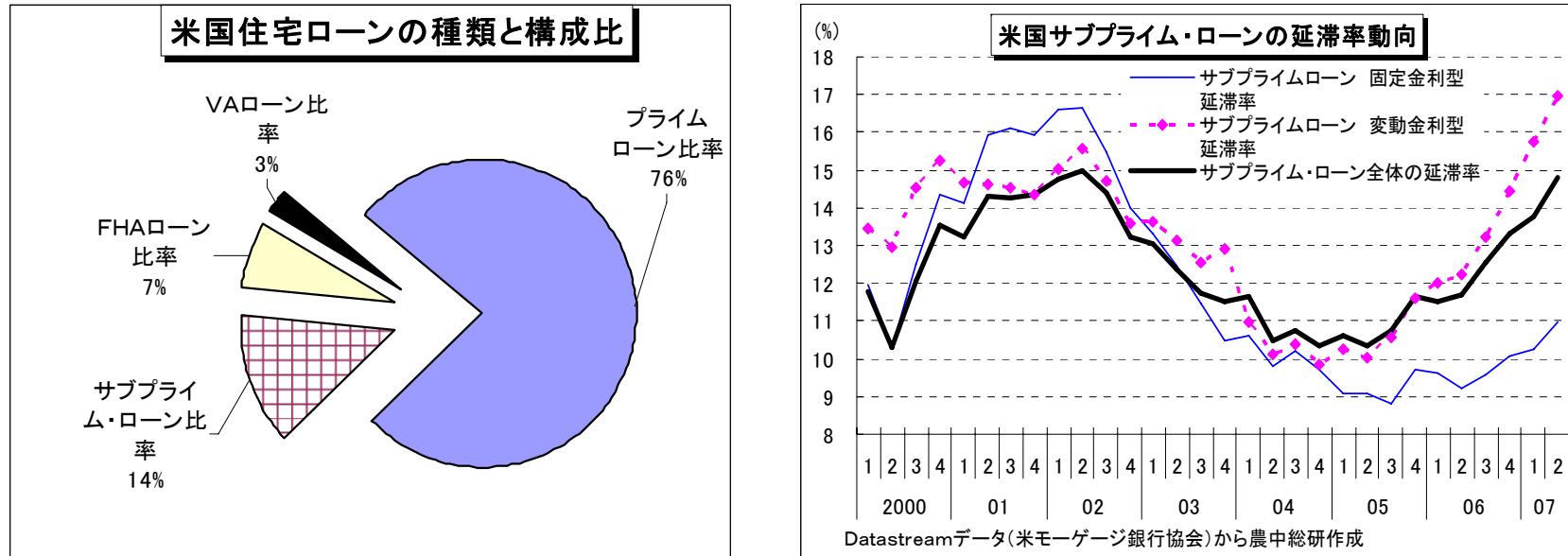
- 米国の07年7～9月期の実質GDP(速報値)は前期比年率+3.9%と、4～6月期(同+3.8%)から2四半期連続して3%台の成長率を維持した。個人消費が低下し、住宅投資の大幅減少が続いたが、輸出や設備投資、政府支出が成長率を押し上げた。
- 07年11月調査では、米国エコノミスト(予想コンセンサス)は、前月に続き07年後半の見通しが下方修正されたものの、08年にかけて緩やかな成長が持続すると見込んでいる。
- 代表的な企業の景況感指標であり、景気先行指標でもある「全米供給管理協会(ISM)製造業指数」の10月分は50.9と4ヶ月連続で低下。依然50を上回っているものの、生産、受注残が悪化。米製造業は景気の先行き不透明感から受注・生産活動の拡大にやや消極的な動き。当面は「サブプライム問題」の経済への波及の程度を注視すべき状況にある。

米国経済②：10月の非農業部門雇用者数は大幅増



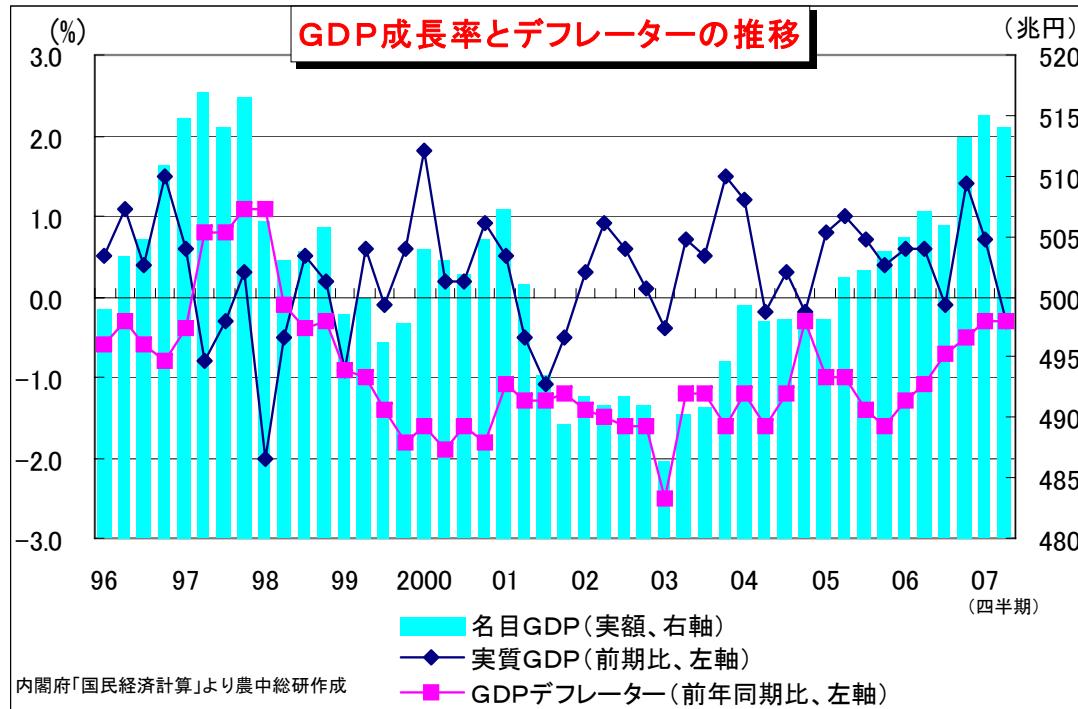
- 10月の非農業部門雇用者数は市場予想を上回る+16.6万人増となった。ただし、10月は非製造業の大幅増加によるものであり、建設業、製造業の減少傾向は継続。一方、10月の週平均労働時間数は33.8時間と前月と変わらなかったが、平均時給は前月比+0.2%の17.58ドルと上昇基調が続いている。
- 9月の個人所得は前月比+0.4%。一方、個人消費支出は同+0.3%と8月(同+0.5%)よりプラス幅が縮小。雇用者の増加が継続していることから、景気減速懸念が緩和したが、依然として雇用や個人消費の先行きには不透明感が漂う。なお、エネルギー価格高騰や株価・住宅価格の下落、信用収縮などの影響には引き続き注意が必要。

米国経済②：サブプライムローン問題が金融市場に悪影響



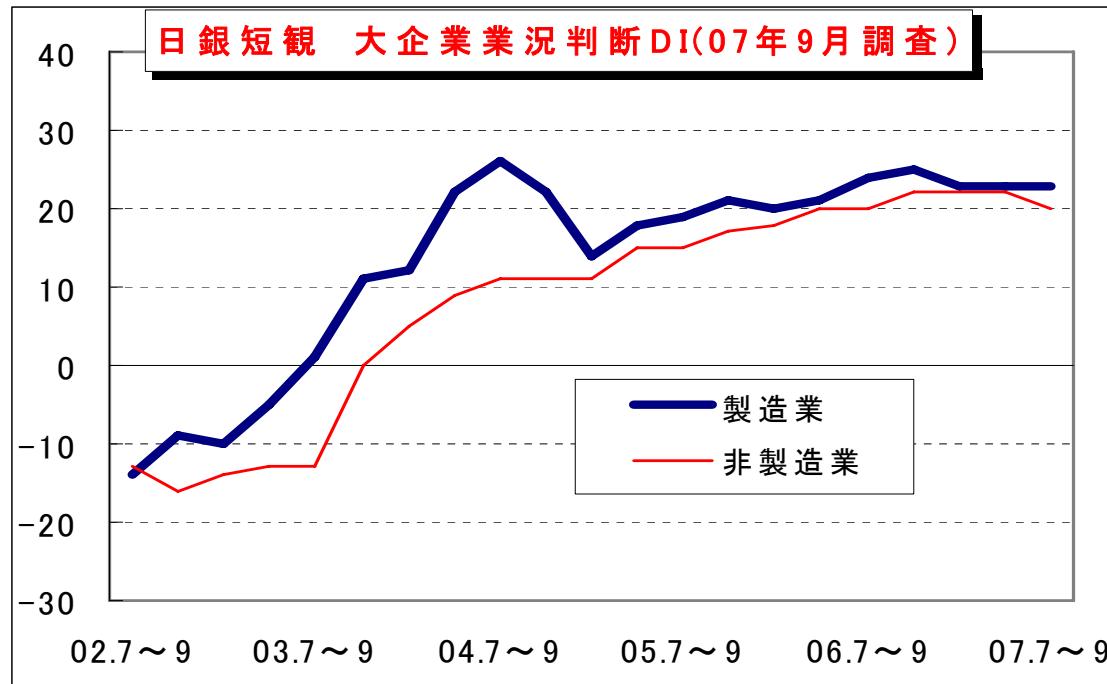
- 米国の住宅ローン市場は約11兆ドル(およそ1260兆円)あるが、そのうち優遇金利を指すプライムローンが全体の約8割を占め、信用力が低いサブプライムローンは14%程度。
- 住宅ローン全体の延滞率は、07年4～6月期に5.12%(1～3月期は4.84%)に上昇した。なかでも、サブプライムローンの延滞率が14.82%(同13.77%)と、変動金利型を中心に大きく上昇。
- 変動金利型住宅ローンについては、04～05年の住宅ブーム時に実行されたものが、元金返済開始に加え金利上昇に伴う負担増を受けていることから、延滞件数のさらなる増加が懸念される。
- 8月にはヘッジファンドなどの損失発生報道が相次いだことから信用収縮への懸念が強まり、世界的な連鎖株安に陥るなど金融市場に悪影響を及ぼした。8月末に米大統領が連邦住宅局(FHA)の信用保証を拡大する等の対策を発表したほか、10月下旬には大統領直属機関を設置し包括対策の早期検討に入ることが表明されているが、住宅市場の調整は長期化する様相を見せている。

国内の経済成長率：3四半期ぶりのマイナス成長



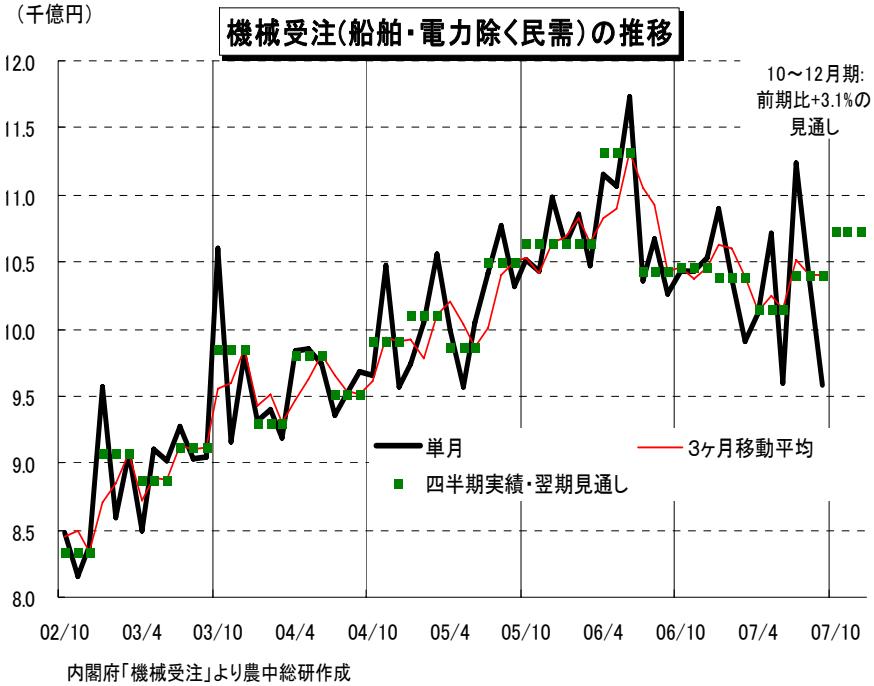
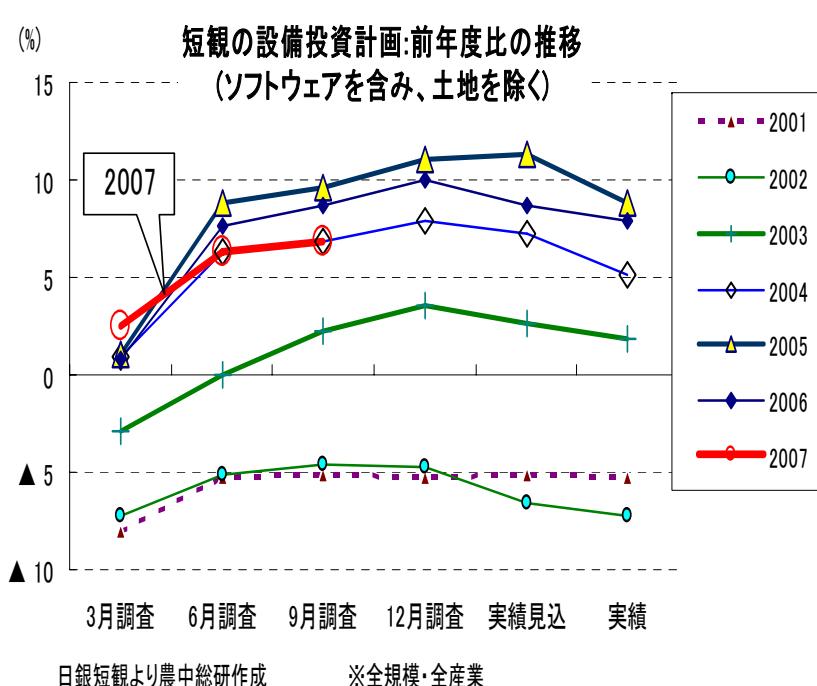
- 07年4～6月期の実質GDP成長率(第2次速報)は、前期比▲0.3% (同年率▲1.2%)と第1次速報の同+0.1% (同年率+0.5%)から下方修正され、3四半期ぶりのマイナス成長となった。4～6月期の法人企業統計の設備投資(ソフトウェアを除く、全産業)を反映して、企業設備投資が前期比▲1.2% (第1次速報: 同+1.2%)から下方修正されたことが大きく影響した。
- 一方、ホームメイド・インフレを示すとされるGDPデフレーターは、前年同期比▲0.3%のまま。なお、政府見通し(8月8日発表)では、07年度のGDPデフレーターはゼロ%の見通し。
- 先行きは、当面、世界経済が底堅い成長を持續すると見られるが、米国の景気動向には引き続き注意が必要。

国内企業の景況感：短観9月調査、先行き悪化を見込む



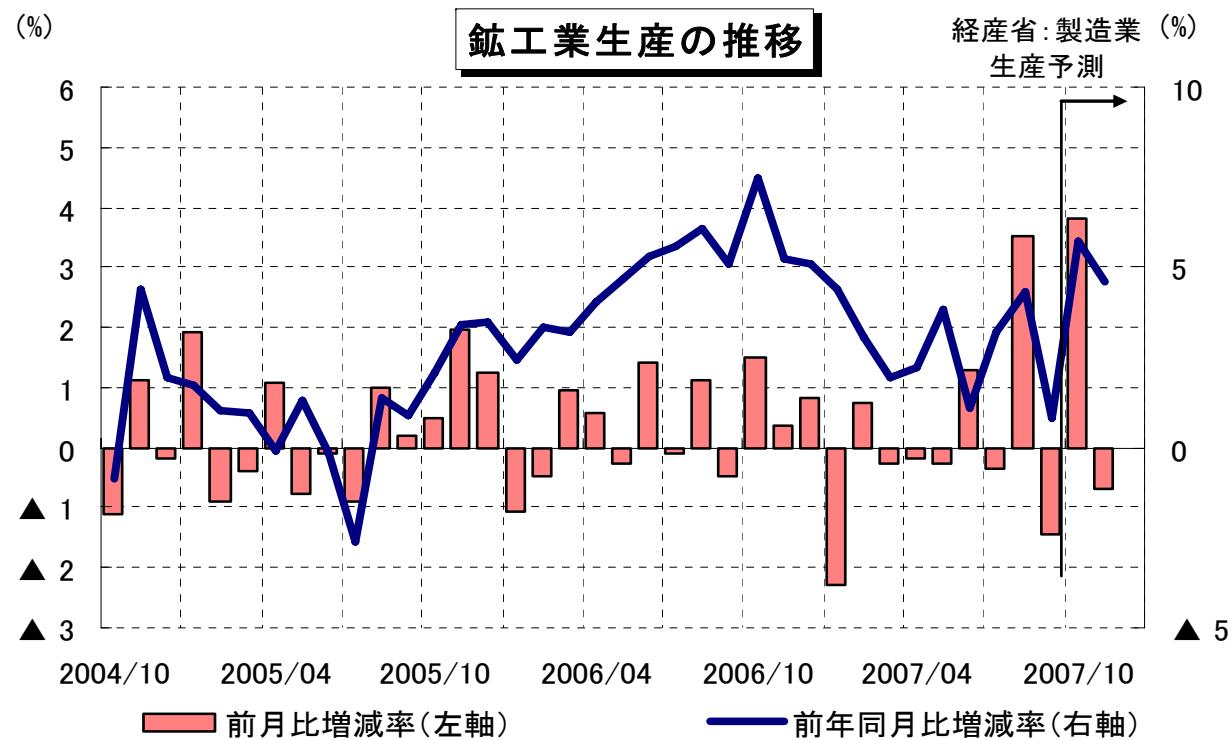
- 07年9月調査における、業況判断DIは大企業製造業で+23と横ばい。短観の業況判断DIはすでにバブル崩壊後の最高水準にあったため、これまで改善幅は緩やかなものにとどまる傾向にあったが、3月調査から3期連続で横ばいとなった。
- 直前の世界的な金融市場の混乱や原油価格等の原材料価格上昇の悪影響が懸念されたが、大きな下押し圧力にはならなかった。ただし、大企業製造業の先行きが+19と▲4ポイントの悪化見通しのほか、中小企業では原材料価格の上昇などが影響して業況が悪化した。
- 大企業非製造業は+20と前回調査から▲2ポイント悪化。先行きは+1 ポイント改善する見通し。
- 8月中旬から9月上旬にかけてはドル安・円高(直近の高値相場111.62円/ドル)となったが、下期の大企業製造業の想定為替レート(114.33円/ドル)は6月調査からほぼ据え置かれた。

国内の設備投資：07年度設備投資計画の進捗状況に注意



- ・日銀短観(9月調査)の07年度設備投資計画(ソフトウェアを含み、土地を除くベース)は、前年度比+6.8%。6月調査(同+6.3%)から0.4%pt上方修正された。過去2年に比べると、修正幅は低めであるが、企業業績が底堅く推移しており、投資意欲は引き続き堅調と思われる。
- ・一方、設備投資の先行指標である機械受注(船舶・電力を除く民需)の9月は前月比▲7.6%。しかし、7月の大幅増(前月比+17.0%)の結果、7～9月期は前期比+2.5%と3期ぶりの増加に転じた。
- ・10～12月期見通しは前期比+3.1%と、2期連続で増加する見込み。ただし、景気の先行き不透明感が漂う中、設備投資が延期・一時中止となる可能性もあり、その動向には注意が必要。

鉱工業生産①：9月生産は、反動減もあり前月比▲1.4%。10月は大幅増を予測

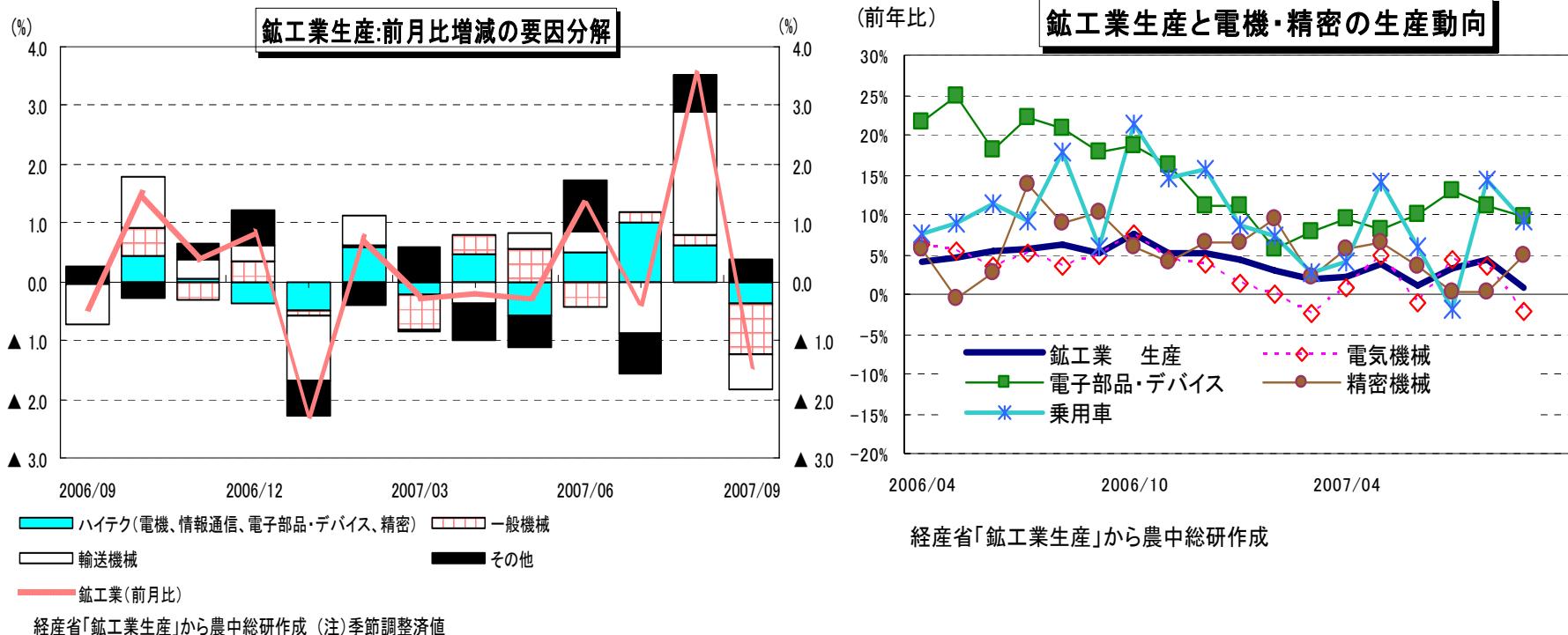


資料 経済産業省「鉱工業生産」

(注) 予測は、製造工業生産予測調査の当月見込みと翌月見込みの季節調整済増減率

- 9月の鉱工業生産指数(確報)は前月比▲1.4%の110.3と、2ヶ月ぶりのマイナスだが、依然高水準。7月の新潟県中越沖地震が撹乱要因となったが8月には回復し、7～9月期では前期比+2.2%増となった。経産省は2ヶ月連続で「生産は緩やかに上昇傾向」に判断を据え置いた。
- 速報発表時の製造工業生産予測調査では、一般機械工業や輸送機械などの伸びにより10月は前月比+3.8%の上昇だが、11月は同▲0.7%と小幅低下する見込み。

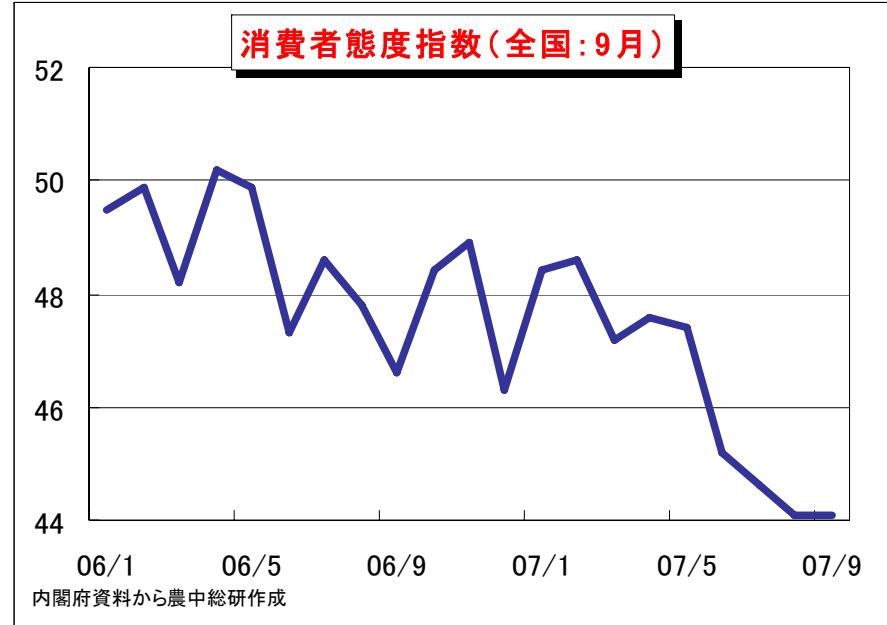
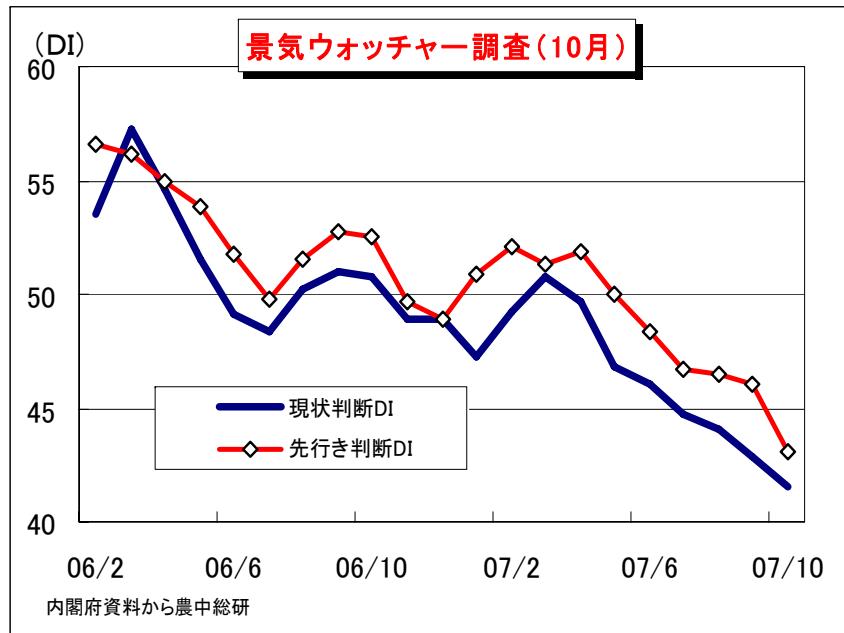
鉱工業生産②: IT関連の在庫状況に改善の兆し



経産省「鉱工業生産」から農中総研作成

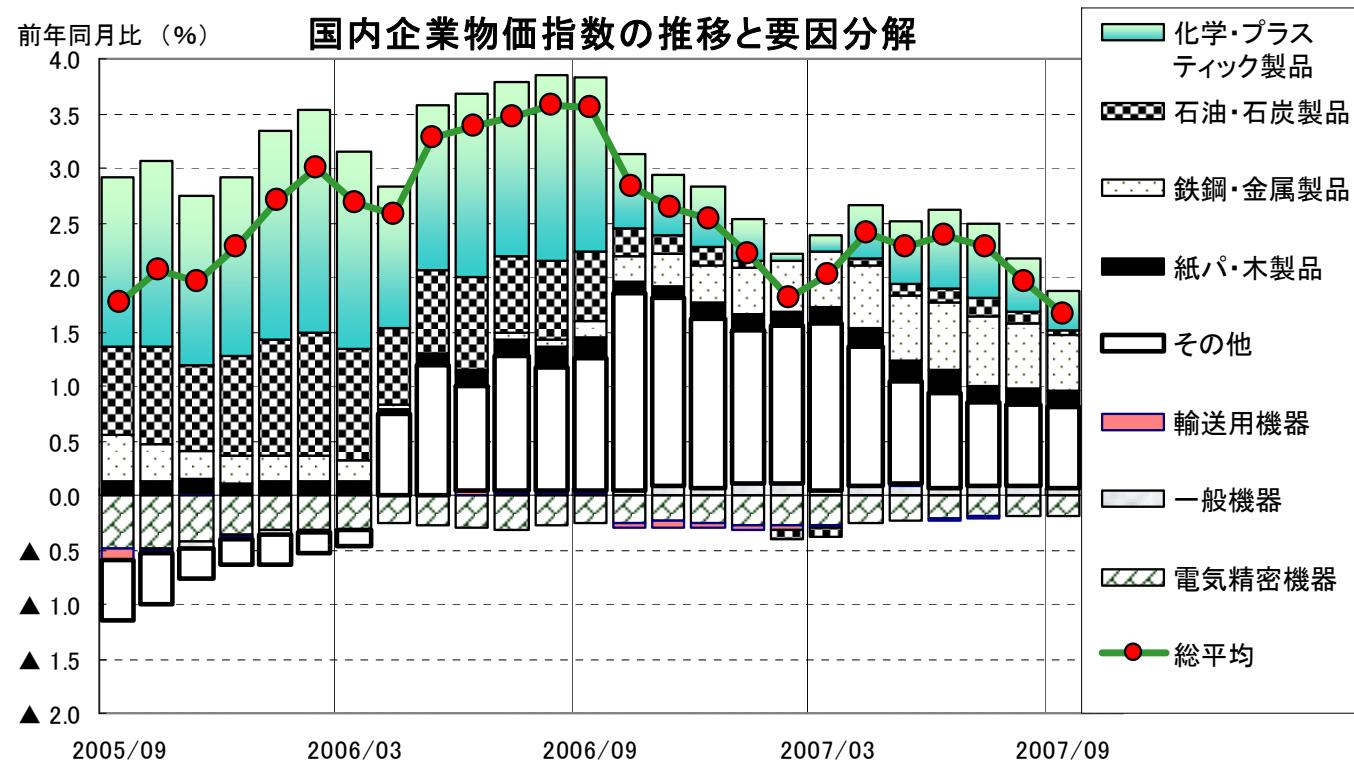
- 業種別の生産指数の動向を見ると、9月は前月上昇した一般機械工業、輸送機械工業、情報通信機械工業等が低下したほか、鉄鋼業が2ヶ月連続で低下。一方、電子部品・デバイス工業は4ヶ月連続で上昇した。
- 品目別では、半導体製造装置、普通乗用車、駆動伝導・操縦装置部品、携帯電話などを中心に生産が減少。
- IT関連在庫は依然として高水準(電子部品・デバイスの在庫は前年比2桁台のプラス基調)が続いているものの、3ヶ月連続で前年比増加幅が縮小し、在庫調整が進展している。ただ、在庫率(在庫数量÷出荷数量)は8月に135.6に改善したが、9月は140.8に後退。

個人消費：消費者マインドは悪化が続く



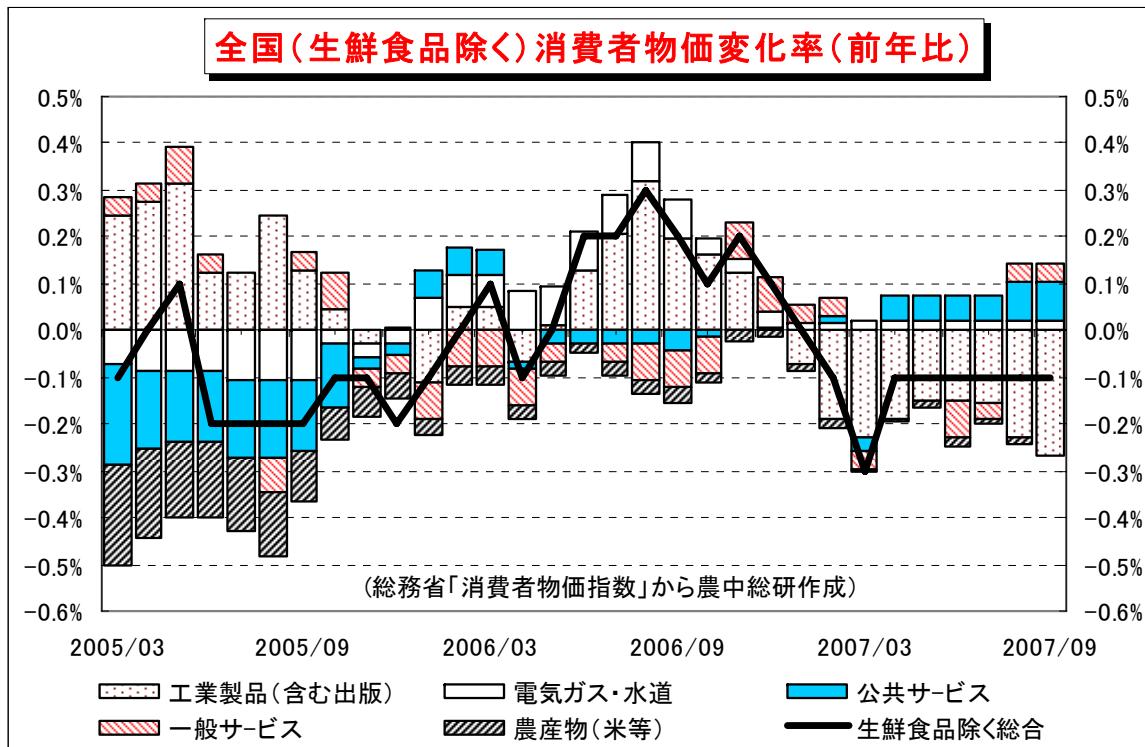
- 街角の景況感を示す「景気ウォッチャー」現状判断DIは、前月比▲1.4ptの41.5に低下。景況判断の境となる50を7ヶ月連続で下回り、景況感が悪化している。原油価格上昇や建築着工の遅れなどの影響を受け、家計動向、企業動向、雇用関連ともに下落。また、先行き判断DIは、前月比▲2.9ptの43.1と、6ヶ月連続で低下した。
- 家計の消費意欲を示す9月の消費者態度指数(全国・総世帯)は44.1と、前月から横ばい。同指数を構成する4項目のうち、「耐久消費財の買い時判断」「暮らし向き」の2項目が改善。一方、物価見通しについては、「上昇する」との回答合計が63.3%と前月から▲3.6pt低下したものの、高水準。

企業物価：最終財への価格波及の可能性も



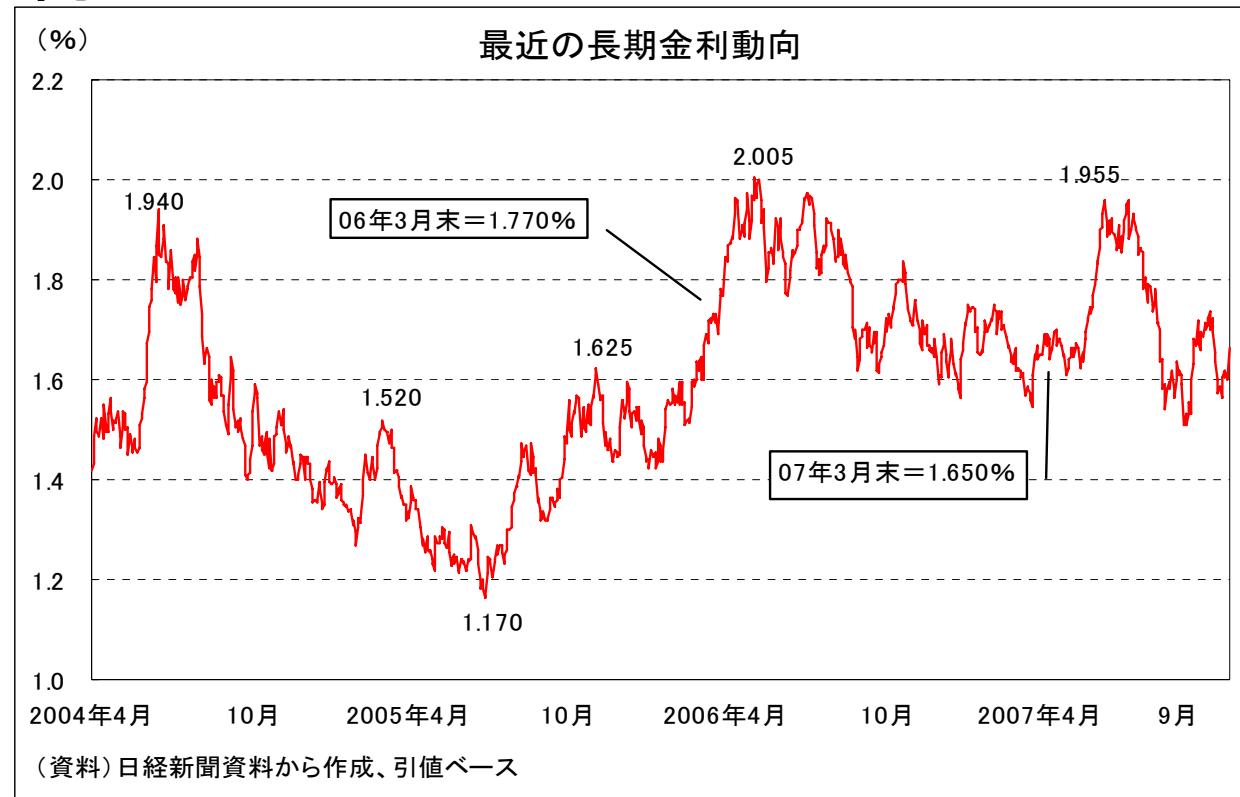
- ・ 9月の企業物価は、前月比▲0.1%。ガソリンや非鉄金属の価格上昇が一服したことによる。前年比では+1.7%と04年3月以来、43ヶ月連続のプラス。
- ・ 内訳では、原油、鉄鋼、非鉄金属などに加え、化学製品や植物性油脂など原油を原料とする製品や原油の代替品の価格も上昇傾向にあり、上昇品目が広がっている。
- ・ 10月以降も石油製品、電力・都市ガスや一部食品などの値上げにより、前年比プラス幅は再拡大する可能性がある。

消費者物価：当面は低位安定の見通し



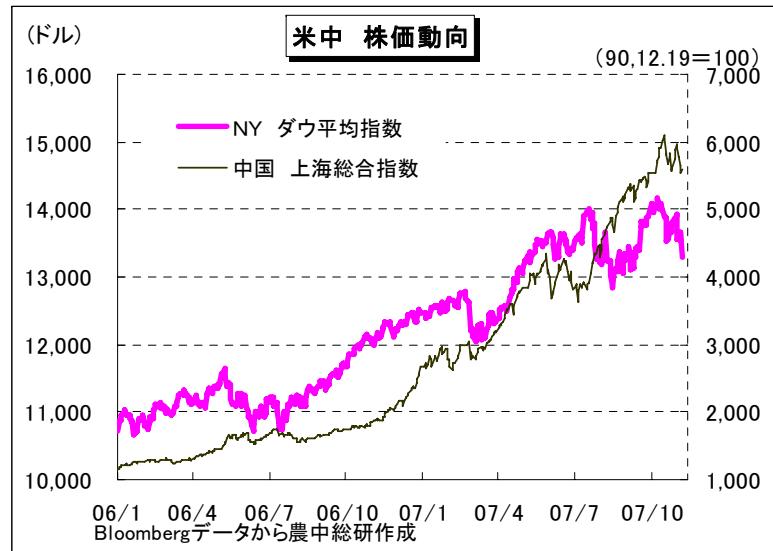
- ・9月の消費者物価(除く生鮮食品)は前年比▲0.1%と、8ヶ月連続で前年比マイナス。パソコンや薄型テレビなどの教養娯楽用耐久財や情報通信関係費などが押し下げの主因。
- ・ただし、欧米方式でのコアCPIである「食料(除く酒類)・エネルギーを除く総合」は前年比▲0.3%と前月(同▲0.2%)から下落幅が拡大。
- ・ガソリンなど石油製品価格が上昇したものの、物価上昇の動きはなお限定的。
- ・日銀「展望レポート」によると、消費者物価指数の見通しの中央値は、07年度は0%、08年度は0.4%と、いずれも4月時点から0.1%ポイント下方修正された。
- ・なお、総務省は消費者物価の引下げ要因になると懸念された「携帯電話各社の新料金体系」について、制約条件付きの割引であることから調査対象として採用しない方針を発表している。

長期金利：新発10年国債利回り、1.5%台へ低下

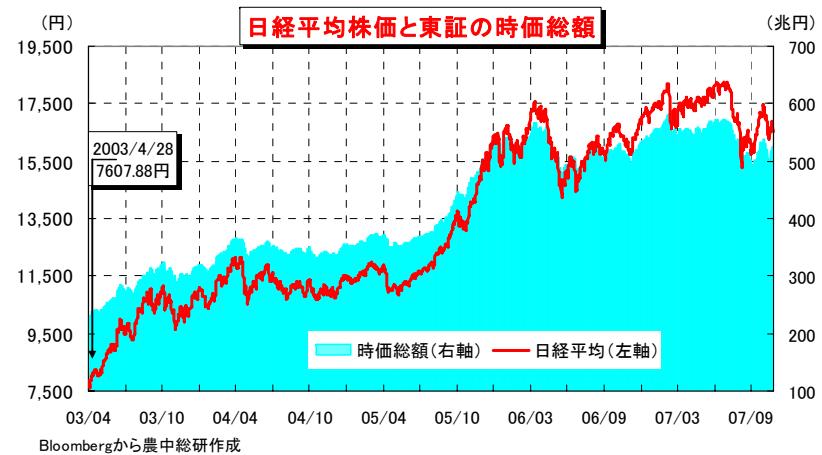


- 長期金利の目安である新発10年国債利回りは、量的緩和政策が解除された06年3月9日以降、急速に上昇し、一時2.0%台を上回る場面もあった。
- 日銀は07年2月21日の金融政策決定会合で0.25%の追加利上げを決定。「個人消費は緩やかな増加基調にあり、消費者物価も当面ゼロ近傍で推移する可能性が高いものの先行き上昇する」との判断から7ヶ月ぶりの利上げに踏み切った。
- その後は、日銀の早期利上げ観測が後退したことから9月上旬に1.5%台前半まで低下したが、10月上旬には米FRBによる利下げによりサブプライム問題への警戒感がやや後退し1.7%台まで戻した。しかし、依然としてサブプライム問題への不安再燃に伴い、11月に入ってからは1.5%台に再び低下して推移している。

株価：サブプライム問題再燃、株価は世界的に調整気味

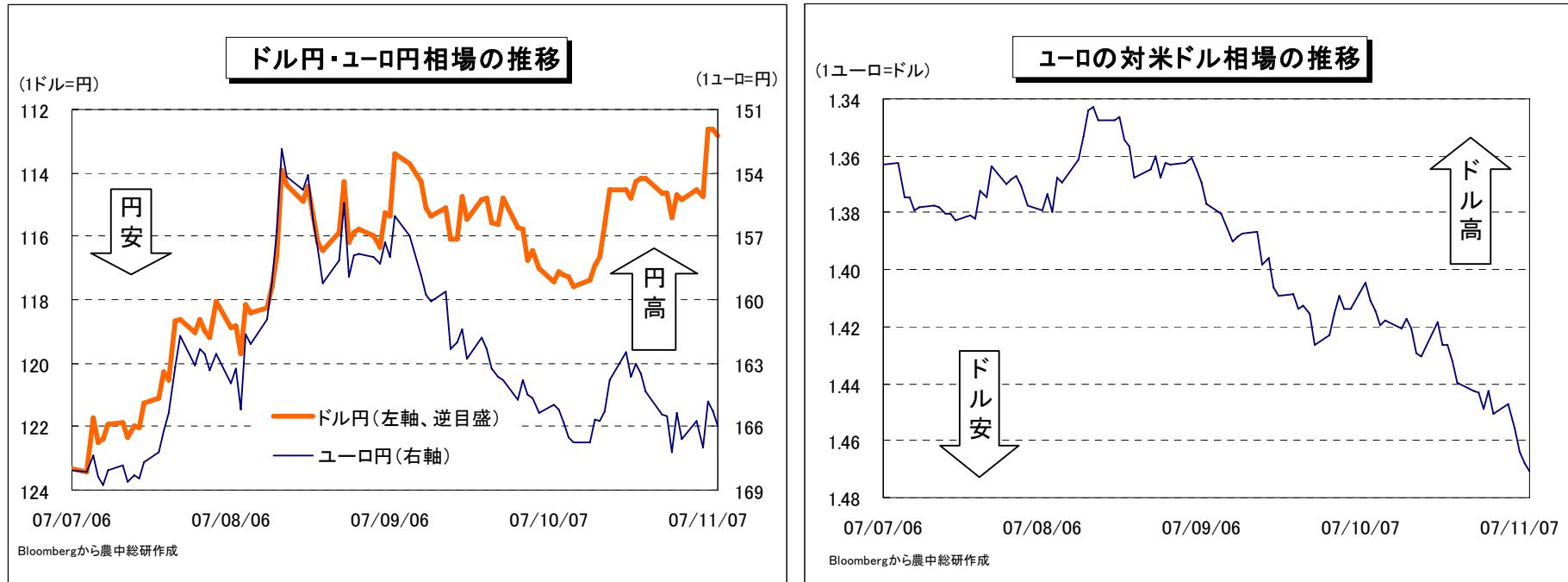


直近の時価総額	2007/10/31	前年度末(07年3月末)比
	521.23	▲ 27.6
バブル崩壊後最安値の時価総額	2003/4/28 228.50	バブル崩壊後最安値比 292.73



- 米国の株価は、7月下旬以降、「サブプライム問題」に伴う信用収縮懸念や原油価格上昇などを嫌気して大きく下落した。9月中旬のFOMCで利下げが決定されたのをきっかけに株価が一旦は上昇したもの、主要金融機関の決算でサブプライム・ローンに関連する損失が拡大したことから再び調整局面入りした。また、堅調だった中国上海総合指数も10月下旬からは調整気味に推移している。
- 日経平均株価は、7月9日には年初来高値を更新したが、その後の世界的な株価下落を受け、8月下旬には1万5,000円台前半まで下落。しかし、8月には米FRBが利下げを実施したことから株価は下げ止まり、その後も追加利下げ期待から上昇した。これを受け日経平均株価も10月に一時1万7,000円台前半まで回復したが、米経済の先行き不透明感や円高進行、サブプライム問題への懸念再燃などから、11月8日には1万6,000円を割り込んだ。

為替動向：米国の景気・サブプライム問題への不安などからドル安の動き



- ・ 外国為替市場では、9月の米国利下げ後、一時1ドル=117円台のドル高・円安となる場面もあったが、10月中旬以降はサブプライム問題に伴う信用収縮懸念が再燃し、米国経済の先行き不透明感が強まつことなどからドル安が進んだ。
- ・ 一方、ユーロは、対円、対ドルでも買い優勢の展開が続いており、11月上旬にはユーロ史上初となる1ユーロ=1.47ドルに乗せるなど、ユーロ独歩高の様相を呈している。
- ・ こうしたなか日銀はサブプライムローン問題の内外景気への影響を見極めたいとしており、追加利上げスケジュールの不透明感が増している。

政府、日銀の景気判断：判断据え置き

年 月	政府月例報告		日銀金融経済月報	
2006年	11月	➡	消費に弱さがみられるものの、回復している	➡ 緩やかに拡大している
	12月	➡	消費に弱さがみられるものの、回復している	➡ 緩やかに拡大している
2007年	1月	➡	消費に弱さがみられるものの、回復している	➡ 緩やかに拡大している
	2月	➡	消費に弱さがみられるものの、回復している	➡ 緩やかに拡大している
	3月	➡	消費に弱さがみられるものの、回復している	➡ 緩やかに拡大している
	4月	➡	生産の一部に弱さがみられるものの、回復している	➡ 緩やかに拡大している
	5月	➡	生産の一部に弱さがみられるものの、回復している	➡ 緩やかに拡大している
	6月	➡	生産の一部に弱さがみられるものの、回復している	➡ 緩やかに拡大している
	7月	➡	生産の一部に弱さがみられるものの、回復している	➡ 緩やかに拡大している
	8月	➡	生産の一部に弱さがみられるものの、回復している	➡ 緩やかに拡大している
	9月	➡	一部に弱さがみられるものの、回復している	➡ 緩やかに拡大している
	10月	➡	一部に弱さがみられるものの、回復している	➡ 緩やかに拡大している

内閣府「月例経済報告」、日銀「経済月報」より農中総研作成 (注)矢印は景気判断の方向を示す。

- 政府は、10月の景気判断を「一部に弱さがみられるものの、回復している」と据え置き。生産を上方修正した一方、個人消費と住宅建設を下方修正した。
- 日銀は、10月の景況判断を「緩やかに拡大」と、15ヶ月連続で据え置いた。10月の「展望レポート」では、07年のGDP成長率を前年比+1.7～1.8%と、4月時点の同+2.0～2.1%から下方修正。また、08年については前年比+1.9～2.3%とした。

内外金融市場データ:

日付	長期金利			短期金利				外国為替			内外株価指数			海外金利			その他				
	新発10年国債利回	債先10年物中心限月	金利スワップレート5年物(円一円)仲値	無担保コール翌日物	TIBORユーロ円3ヶ月	LIBORユーロ円3ヶ月	TIBORユーロ円6ヶ月	金利先物(利回り)中心限月	円ドル・スポットレート東京17:00現在	ユーロ・ドル・スポットレート東京17:00現在	ユーロ円・スポットレート東京17:00現在	日経平均(225種)	TOPIX終値	NYダウ工業株30種平均	ナスダック総合	米国財務省証券10年物国債利回	LIBORドル3ヶ月	独国10年物国債利回	NY金先物・期近	WTI期近	OPECバスケット価格
07/09/17	休場	休場	休場	休場	休場	0.984	休場	休場	1.387	休場	休場	13,403.42	2,581.66	4,466	5.60	4.154	717.10	80.57	74.06		
07/09/18	1.530	136.18	1.293	0.509	0.8373	0.998	0.895	0.815	114.97	1.398	159.34	15,801.80	1,510.95	13,739.39	2,651.66	4,472	5.59	4.219	717.00	81.51	74.92
07/09/19	1.600	135.62	1.324	0.519	0.8364	0.996	0.895	0.825	115.89	1.396	161.91	16,381.54	1,567.58	13,815.56	2,666.48	4,546	5.24	4.284	723.00	81.93	75.61
07/09/20	1.630	135.30	1.354	0.515	0.8391	1.001	0.845	0.845	115.61	1.407	162.30	16,413.79	1,566.84	13,766.70	2,654.29	4,696	5.21	4.342	733.20	83.32	75.78
07/09/21	1.680	134.70	1.416	0.520	0.8400	0.995	0.899	0.880	115.03	1.409	162.02	16,312.61	1,552.07	13,820.19	2,671.22	4,620	5.20	4.358	732.10	81.62	76.72
07/09/24	休場	休場	休場	休場	休場	0.998	休場	休場	1.409	休場	休場	13,759.06	2,667.95	4,628	5.20	4.365	732.50	80.95	76.48		
07/09/25	1.675	134.58	1.432	0.526	0.8418	0.998	0.901	0.890	114.72	1.414	161.47	16,401.73	1,566.83	13,778.65	2,683.45	4,624	5.20	4.327	732.00	79.53	75.80
07/09/26	1.670	134.83	1.421	0.527	0.8418	0.999	0.903	0.885	114.96	1.413	162.42	16,435.74	1,576.02	13,878.15	2,699.03	4,620	5.20	4.385	728.60	80.30	75.11
07/09/27	1.720	134.44	1.460	0.503	0.8409	1.020	0.907	0.905	115.52	1.415	163.29	16,832.22	1,615.15	13,912.94	2,709.59	4,563	5.23	4.379	732.70	82.88	76.03
07/09/28	1.675	134.94	1.419	0.675	0.8436	1.026	0.909	0.895	115.27	1.427	163.33	16,785.69	1,616.62	13,895.63	2,701.50	4,587	5.23	4.329	742.80	81.66	77.28
07/10/01	1.660	135.09	1.405	0.516	0.8446	1.025	0.909	0.885	115.55	1.423	164.32	16,845.96	1,615.89	14,087.55	2,740.99	4,545	5.23	4.323	747.20	80.24	75.92
07/10/02	1.695	134.89	1.425	0.500	0.8455	1.026	0.910	0.895	115.45	1.416	163.73	17,046.78	1,639.79	14,047.31	2,747.11	4,522	5.24	4.317	729.80	80.05	74.66
07/10/03	1.685	134.90	1.421	0.495	0.8446	1.024	0.909	0.900	115.99	1.409	164.44	17,199.89	1,664.01	13,968.05	2,729.43	4,559	5.24	4.334	729.30	79.94	74.96
07/10/04	1.715	134.58	1.440	0.488	0.8446	1.019	0.909	0.905	116.56	1.414	164.35	17,092.49	1,655.60	13,974.31	2,733.57	4,510	5.24	4.289	737.80	81.44	74.83
07/10/05	1.700	134.73	1.425	0.495	0.8446	1.011	0.909	0.905	116.51	1.414	164.47	17,065.04	1,656.91	14,066.01	2,780.32	4,636	5.24	4.350	741.30	81.22	76.23
07/10/08	休場	休場	休場	休場	休場	1.011	休場	休場	1.405	休場	休場	14,043.73	2,787.37	4,636	5.25	4.353	732.80	79.02	75.37		
07/10/09	1.710	134.53	1.444	0.508	0.8446	1.010	0.909	0.930	117.31	1.411	164.74	17,159.90	1,660.06	14,164.53	2,803.91	4,647	5.25	4.319	737.40	80.26	74.47
07/10/10	1.725	134.33	1.460	0.514	0.8446	1.008	0.909	0.935	117.33	1.415	165.72	17,177.89	1,658.18	14,078.69	2,811.61	4,649	5.25	4.352	740.40	81.30	75.36
07/10/11	1.735	134.30	1.461	0.524	0.8446	1.002	0.909	0.935	117.26	1.420	166.47	17,458.98	1,677.52	14,015.12	2,772.20	4,636	5.24	4.394	751.30	83.08	N.A.
07/10/12	1.700	134.72	1.418	0.526	0.8446	0.998	0.909	0.925	117.32	1.418	166.50	17,331.17	1,659.48	14,093.08	2,805.68	4,681	5.22	4.421	748.70	83.69	77.46
07/10/15	1.725	134.42	1.438	0.548	0.8473	0.990	0.910	0.935	117.70	1.421	167.32	17,358.15	1,657.44	13,984.80	2,780.05	4,677	5.21	4.429	757.90	86.13	78.76
07/10/16	1.695	134.73	1.418	0.511	0.8473	0.983	0.911	0.935	116.77	1.417	165.43	17,137.92	1,625.25	13,912.94	2,763.91	4,647	5.21	4.436	760.20	87.61	80.82
07/10/17	1.655	135.36	1.368	0.498	0.8491	0.981	0.913	0.915	116.58	1.421	165.36	16,955.31	1,600.29	13,892.54	2,792.67	4,552	5.20	4.394	757.50	87.40	81.09
07/10/18	1.635	135.37	1.366	0.496	0.8473	0.970	0.913	0.905	116.31	1.430	165.68	17,106.09	1,617.75	13,888.96	2,799.31	4,489	5.18	4.324	764.10	89.47	81.14
07/10/19	1.600	135.70	1.333	0.498	0.8464	0.959	0.912	0.875	115.33	1.430	164.62	16,814.37	1,591.28	13,522.02	2,725.16	4,391	5.15	4.225	764.00	88.60	81.55
07/10/22	1.575	135.96	1.310	0.503	0.8436	0.950	0.911	0.855	114.05	1.418	163.23	16,438.47	1,563.07	13,566.97	2,753.93	4,411	5.09	4.191	755.80	87.56	80.23
07/10/23	1.585	135.92	1.316	0.502	0.8436	0.940	0.910	0.845	114.39	1.426	162.56	16,450.58	1,570.55	13,676.23	2,799.26	4,403	5.08	4.199	759.00	85.27	80.11
07/10/24	1.565	136.16	1.295	0.499	0.8427	0.923	0.910	0.835	114.36	1.427	162.63	16,358.39	1,563.86	13,675.25	2,774.76	4,339	5.07	4.150	761.60	87.10	80.55
07/10/25	1.605	136.19	1.285	0.495	0.8436	0.909	0.909	0.825	114.21	1.432	162.81	16,284.17	1,548.07	13,671.92	2,750.86	4,378	5.01	4.160	767.30	90.46	N.A.
07/10/26	1.620	135.78	1.314	0.490	0.8436	0.901	0.909	0.845	114.43	1.439	164.39	16,505.63	1,573.97	13,806.70	2,804.19	4,401	4.98	4.173	783.90	91.86	84.80
07/10/29	1.605	135.99	1.294	0.500	0.8418	0.900	0.908	0.830	114.19	1.443	164.68	16,698.08	1,606.49	13,870.26	2,817.44	4,381	4.96	4.171	789.10	93.53	85.84
07/10/30	1.615	136.04	1.284	0.502	0.8427	0.899	0.907	0.830	114.52	1.443	164.90	16,651.01	1,607.21	13,792.47	2,816.71	4,379	4.91	4.187	787.80	90.38	85.50
07/10/31	1.600	135.99	1.291	0.524	0.8455	0.899	0.904	0.830	114.78	1.449	165.89	16,737.63	1,620.07	13,930.01	2,859.12	4,471	4.89	4.239	795.30	94.53	N.A.
07/11/01	1.665	135.22	1.362	0.504	0.8455	0.885	0.906	0.865	115.56	1.443	167.12	16,870.40	1,635.78	13,567.87	2,794.83	4,346	4.88	4.206	793.70	93.49	87.61
07/11/02	1.590	136.09	1.281	0.508	0.8455	0.881	0.905	0.845	114.54	1.450	165.73	16,517.48	1,600.17	13,595.10	2,810.38	4,316	4.87	4.177	808.50	95.93	87.57
07/11/05	1.575	135.96	1.295	0.508	0.8455	0.874	0.905	0.835	114.27	1.447	165.72	16,268.92	1,575.13	13,543.40	2,795.18	4,334	4.88	4.167	810.80	93.98	88.13
07/11/06	1.580	136.15	1.290	0.497	0.8455	0.873	0.905	0.835	114.69	1.456	166.54	16,249.63	1,574.59	13,660.94	2,825.18	4,373	4.90	4.183	823.40	96.70	89.13
07/11/07	1.560	136.30	1.287	0.499	0.8436	0.873	0.905	0.840	113.91	1.464	166.64	16,096.68	1,556.69	13,300.02	2,748.76	4,308	4.90	4.152	833.50	96.37	90.71
07/11/08	1.540	136.59	1.263	0.494	0.8455	0.873	0.905	0.830	112.63	1.468	165.14	15,771.57	1,516.94	13,266.29	2,696.00	4,283	4.89	4.126	837.50	95.46	N.A.
07/11/09	1.520	136.69						0.830	112.58	1.470	165.49	15,603.39	1,502.32		4.293			837.00	96.26		



農林中金総合研究所

無断転載を禁ず。本資料は情報提供のみを目的に作成されたものです。投資のご判断等はご自身の責任でお願いいたします。

©2007 Norinchukin Research Institute Co.,Ltd

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-8-3

(株)農林中金総合研究所 調査第2部

TEL 03-3243-7366